

# 長崎県財政の取り組み

平成29年10月

～世界新三大夜景～



写真提供:(一社)長崎県観光連盟



長崎県

Nagasaki Prefectural Government



# 目次

## 1 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P3~4
長崎県のいま(産業構造)	P5
二つの世界遺産	P6
観光立県	P7
「海洋王国」長崎	P8
活力ある農林水産業	P9
有人国境離島法の施行	P10
長崎県総合計画の計画体系	P11

## 2 長崎県の財政

平成29年度一般会計当初予算	P13
財政状況	P14
県税収入の推移	P15
義務的経費の推移	P16
投資的経費の推移	P17
公債費の推移	P18
県債残高の推移	P19
基金残高の推移	P20
中期財政見通し	P21
行財政改革の取り組み	P22
財政運営の実績	P23

## 3 公営企業等の概況

企業会計の状況	P25
病院事業の状況	P26
3公社の状況	P27
出資法人の見直し	P28

## 4 起債運営

資金調達の推移	P30
今後の資金調達方針	P31



▶ 1 長崎県の概要

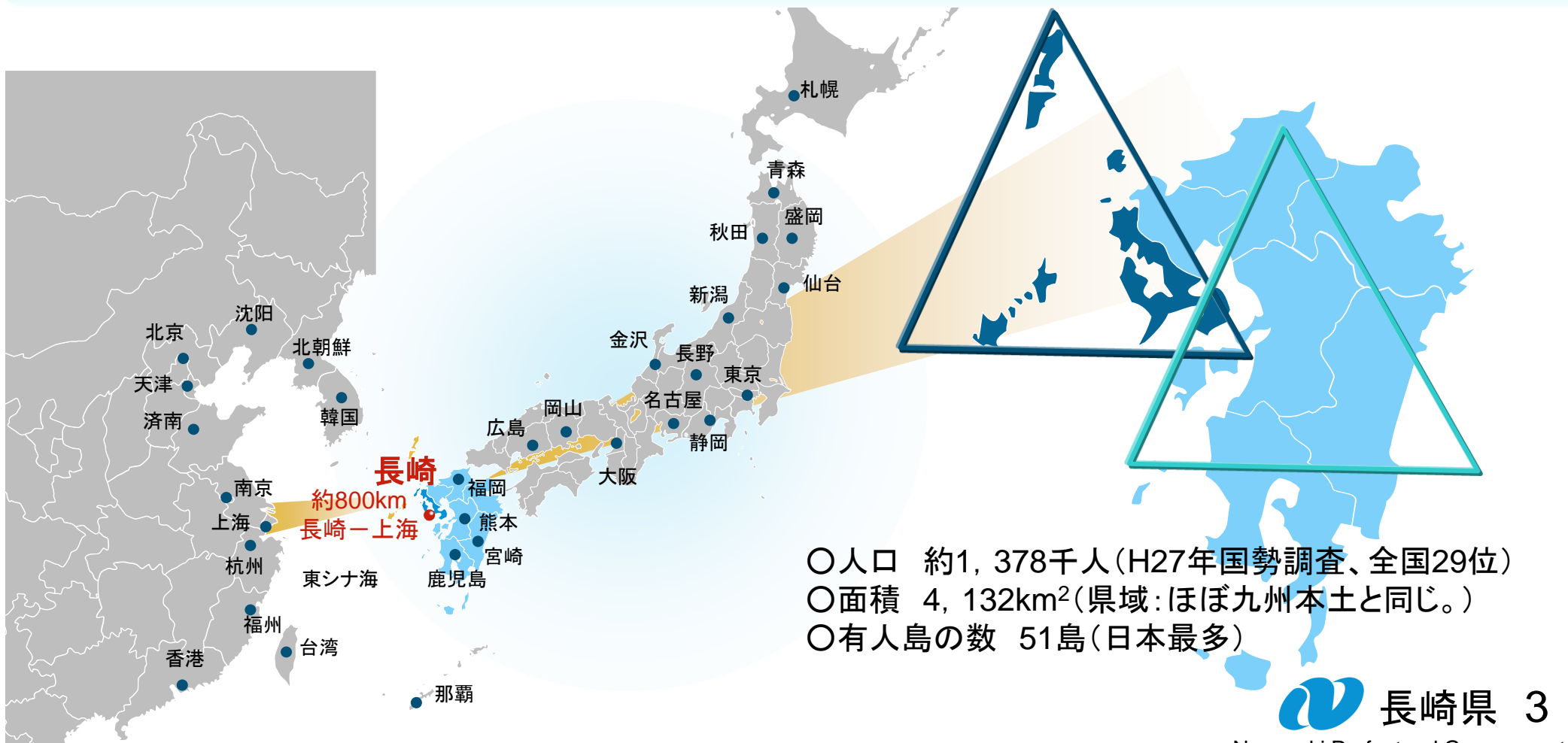
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

# 成長著しいアジアに近接する長崎県

○経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内。



- 人口 約1,378千人(H27年国勢調査、全国29位)
- 面積 4,132km<sup>2</sup>(県域:ほぼ九州本土と同じ。)
- 有人島の数 51島(日本最多)

# 国内及び東アジア主要都市へのアクセス

○航空路線：国内主要都市や上海・ソウルに就航

○九州新幹線西九州ルート：平成34年度開業予定

(長崎～博多間 武雄温泉駅における対面乗換方式での開業時：最速1時間26分)※国土交通省試算

H29.9現在

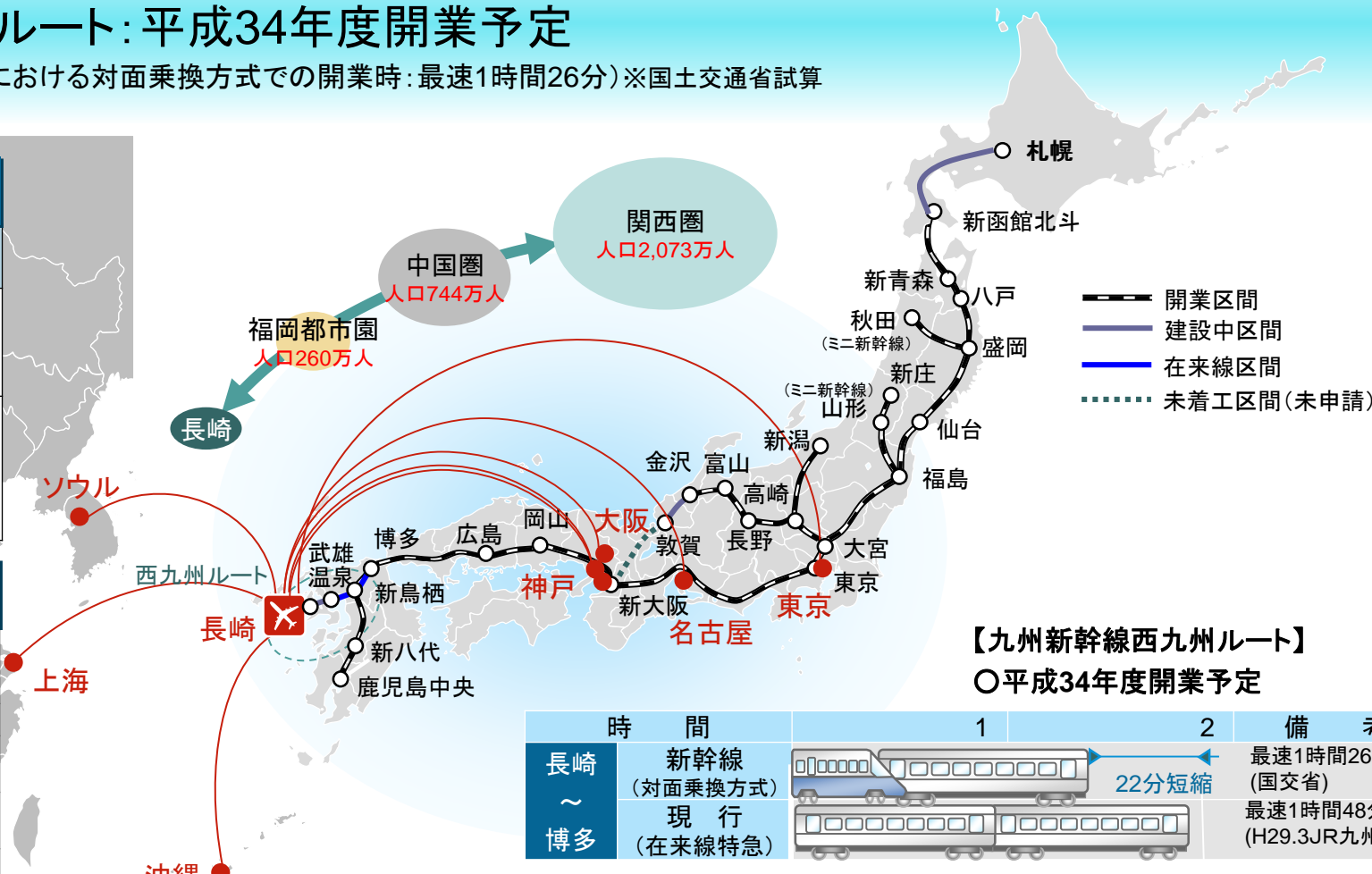
## 長崎空港からの主要航空路線 (国際線)

路線	便数 (往復)	距離	所要時間
長崎 ↕ 上海	2/週 (月・金)	834km	1時間45分
長崎 ↕ ソウル	3/週 (火・金・日)	623km	1時間20分

## 長崎空港からの主要航空路線 (国内線)

路線	便数 (往復)	所要時間
東京	17/日	1時間40分※
名古屋 (中部)	2/日	1時間20分
大阪 (伊丹)	7/日	1時間10分
大阪 (関西)	1/日	1時間10分
神戸	3/日	1時間05分
沖縄	1/日	1時間30分

※神戸経由の3便は2時間45分



## 【九州新幹線西九州ルート】 ○平成34年度開業予定

時間		1	2	備考
長崎 ～ 博多	新幹線 (対面乗換方式)	22分短縮		最速1時間26分 (国交省)
	現行 (在来線特急)			最速1時間48分 (H29.3JR九州)

※平成34年度に、武雄温泉駅での在来線特急と新幹線との対面乗換方式により開業予定。

# 長崎県のいま(産業構造)

○第1次産業の割合が全国に比べ高い一方、製造業など第2次産業の割合が低い。  
なお、観光業を含む第3次産業は全国に対し高い。

## ◎県内総生産の内訳

(単位: 億円、%)

	長崎県(H26年度)		全 国(H26年度)	
	実数(億円)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)
第1次産業	1,119	2.6	51,408	1.0
(うち 農業)	707	(1.6)	41,447	(0.8)
(うち 水産業)	381	(0.9)	6,964	(0.1)
第2次産業	6,984	16.2	1,248,180	24.3
(うち 製造業)	4,064	(9.4)	946,622	(18.4)
(うち 建設業)	2,867	(6.7)	296,923	(5.8)
第3次産業	34,546	80.1	3,802,397	73.9
(うち 卸売・小売業)	4,862	(11.3)	669,194	(13.0)
(うち サービス業)	10,049	(23.3)	1,006,090	(19.6)
県内総生産	43,103		5,142,963	

# 二つの世界遺産(候補)

- 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」:H27.7 世界遺産登録
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」:H30世界遺産登録を目指す

## 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産



## 明治日本の産業革命遺産(長崎市)

- ・小菅修船場跡
- ・三菱長崎造船所第三船渠
- ・三菱長崎造船所旧木型場
- ・三菱長崎造船所占勝閣
- ・三菱長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン
- ・高島炭坑
- ・端島炭坑
- ・旧グラバー住宅



【旧グラバー住宅】



【端島炭坑】  
(通称:軍艦島)



# 観光立県

○世界新3大夜景に認定された長崎の夜景、ハウステンボスなど豊富な観光資源

○世界新3大夜景に認定(モナコ、香港、長崎)



○日本遺産(国境の島(壱岐・対馬・五島))



○ハウステンボス



○多彩な異国文化



※ 平成28年は熊本地震の影響等で減少

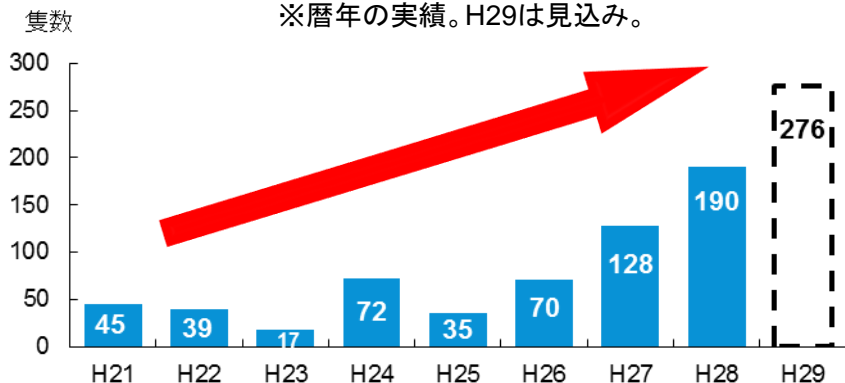
# 「海洋王国」長崎

- 国内のみならず海外からも人気の観光地。  
今後も、東アジアの経済発展に伴い、近接地として大きな可能性。
- 広大な海域を活かした新たな取り組みにも期待。

## ○海外籍の客船入港数は急増中 長崎港は博多港に次いで全国2位

長崎港

※暦年の実績。H29は見込み。



「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定

(県・長崎市・佐世保市・西海市共同申請→H25.2.15指定)

高付加価値船や省エネ船の建造促進・海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを推進。

県内産業の裾野の広がりや成長を促し、地域経済の活性化につなげていく。

## ○アジアにおいて最大級のクルーズ客船 「ノルウェイジャン・ジョイ」初入港



- ・乗客定員約5,000人
- ・貸切バス約120台

## ○広大な海域が武器

- ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定  
(五島市沖・西海市沖、H26.7.15選定)
- ・日本初の2MW浮体式洋上風力発電 実用化  
(五島市崎山沖・H28.3 運転開始)
- ・日本初の商用スケールでの潮流発電実証研究  
(五島市奈留瀬戸・H28.7 環境省・経産省共同事業採択)

⇒商用化を見据えた取り組みを推進  
海洋エネルギー産業を集積、拠点形成へ

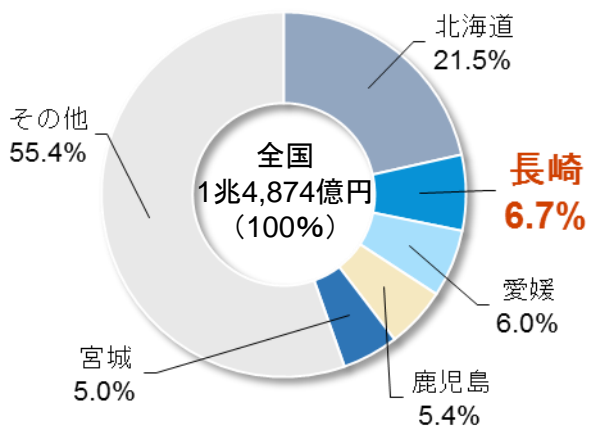


# 活力ある農林水産業

○豊かな資源に加え、資源を活かした高付加価値にも強み。

## ○全国2位の実力 水産業

海面漁業・養殖業生産額(平成27年)



## ○高付加価値に強み

カロリーベースでは 生産額ベースでは

順位	都道府県	順位	都道府県
1位	北海道	1位	宮崎県
2位	秋田県	2位	鹿児島県
3位	山形県	3位	青森県

10位	長崎県
23位	長崎県

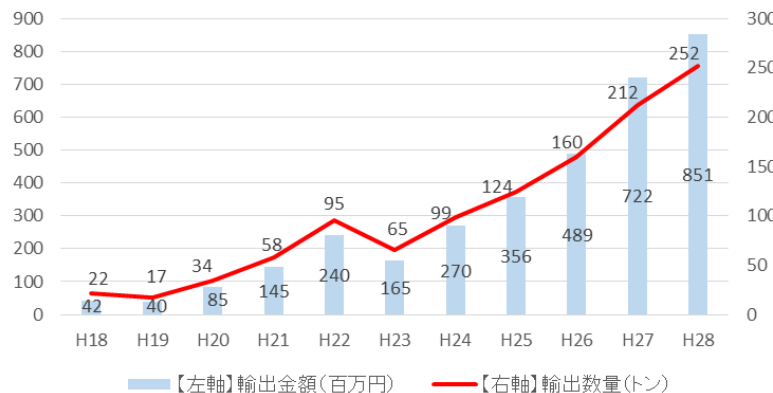
(農林水産省「食料自給率平成27年度(概算値)」)

## ○農業算出額伸び率(H17→H27)全国2位

順位	都道府県	H17 算出額 (単位:億円)	H27 算出額 (単位:億円)	増減率
1位	群馬県	2,200	2,550	15.9%
2位	長崎県	1,367	1,553	13.6%
3位	北海道	10,663	11,852	11.2%
4位	青森県	2,797	3,068	9.7%
5位	茨城県	4,162	4,549	9.3%

## ○鮮魚の中国向け輸出も拡大中 (農林水産省「生産農業所得統計」)

長崎県市株式会社における中国向け鮮魚輸出実績



## ○養殖とらふぐ生産量日本一

## ○養殖くろまぐろ生産量日本一



# 有人国境離島法の施行

○しまの振興を最重要課題とする本県悲願の有人国境離島法がH29. 4に施行

■長崎県の特定有人国境離島地域（「有人国境離島法」の対象地域）



## ○国の主な支援制度

### しまでの創業・事業拡大

事業者による創業・事業拡大等のための設備投資や、運転資金にかかる費用を支援し、雇用を拡大

### しまの産品の輸送費の支援

農水産品（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる経費を支援し、輸送コストを軽減

### 「もう一泊」を促す滞在型観光の推進

しまならではの魅力や観光サービスの充実、旅行商品化や販売促進などにより、しま滞在型の観光を促進

### 航路・航空路運賃の引き下げ

住民向けの航路・航空路運賃をJR・新幹線運賃並へ引き下げ  
 ・フェリー：JR在来線並  
 ・高速船：JR特急自由席並  
 ・ジェットfoil：JR特急指定席並  
 ・飛行機：新幹線並

## ○長崎県は全国一の離島県

■長崎県の全国比<特定有人国境地域>

	長崎県	全国	比率
島の数	40島	71島	56.34%
人口(H27国調)	120,677人	293,120人	41.17%
世帯数(H27国調)	52,419世帯	124,160世帯	42.22%
面積(H27)	1,513.96km <sup>2</sup>	4516.08km <sup>2</sup>	33.52%

※全国の数値はH22国調



五島うどん



対馬しいたけ



壱岐焼酎

# 長崎県総合計画「チャレンジ2020」(H28.4~)の計画体系

## 基本理念・将来像

人、産業、地域が輝く  
たくましい長崎県づくり

交流でにぎわう  
長崎県

1. 交流を生み出し活力を取り込む
2. 交流を支える地域を創出する

地域みんなが  
支えあう長崎県

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる
4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

次代を担う『人財』  
豊かな長崎県

5. 次代を担う子どもを育む
6. 産業を支える人材を育て、活かす

力強い産業を  
創造する長崎県

7. たくましい経済と良質な雇用を創出する
8. 元気で豊かな農林水産業を育てる

安心快適な暮らし  
広がる長崎県

9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる
10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

## 基本戦略

## 政策横断プロジェクト

「しまは日本の宝」戦略  
しまの多様性を活かす

アジア・国際戦略  
海外との友好交流関係と地の利を活かす

ナガサキ・グリーンイノベーション戦略  
技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化

世界文化遺産プロジェクト  
日本、世界にその価値を伝え、活かす

新幹線プロジェクト  
新幹線で創る長崎のまちと未来

魅力ある「ひと」「しごと」「しくみ」による定住促進プロジェクト  
魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む



1 長崎県の概要

▶ 2 長崎県の財政

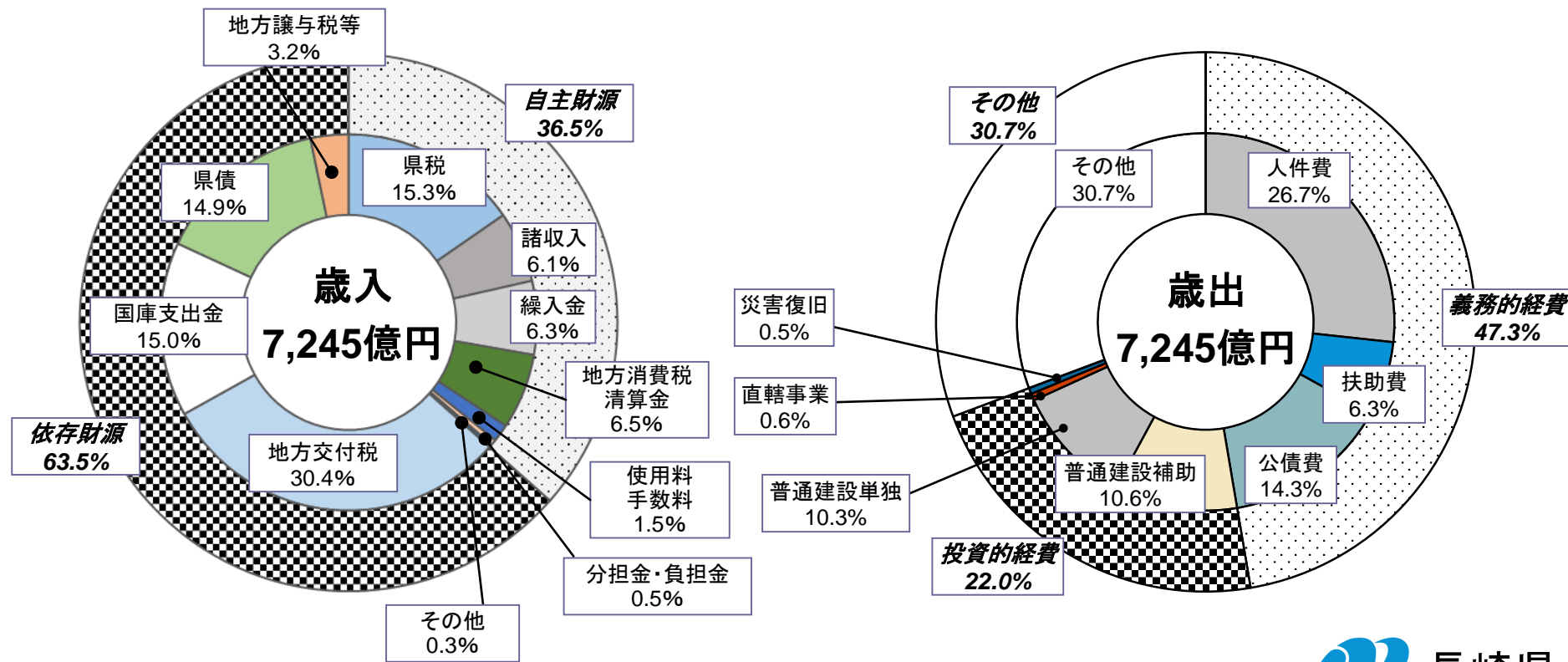
3 公営企業等の概況

4 起債運営

# 平成29年度一般会計当初予算

○一般会計予算規模7,245億円(標準財政規模大きい方から27位)。  
 歳入については地方交付税の依存度が高い(構成比高い方から6位)。  
 歳出については義務的経費の割合が高め(構成比高い方から10位)。

※順位(47都道府県)はH27年度普通会計決算値による



# 財政状況

○堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できる。  
 ※基金積立額の水準は全国16位(標準財政規模に対する割合。順位は高い方から。)  
 一方、税収は低い水準にあるため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイント。

## 決算等の状況(普通会計)

(単位:億円)	H25	H26	H27	H28
歳入決算額	7,051	6,900	6,860	6,957
県税	1,115	1,185	1,419	1,385
地方交付税	2,184	2,223	2,199	2,243
県債	999	933	972	982
うち臨財債	488	421	374	299
歳出決算額	6,809	6,685	6,652	6,756
義務的経費	3,148	3,212	3,241	3,170
投資的経費	1,470	1,417	1,286	1,516
実質収支	5	8	11	6
経常収支比率(%)	95.9	96.9	97.4	97.9
投資的経費(%)	21.6	21.2	19.3	22.4

### 健全化判断比率(%)

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	14.4	14.0	13.8	12.8
将来負担比率	183.2	179.8	179.4	186.3

※「-」表示は赤字額なし

## 決算指標比較:普通会計

	H28決算	順位	
		全国	九州
税収 (億円)	1,385	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
うち法人2税 (億円)	263	人口1人当たり、多い方から 46位	8位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率(%)	12.8	25位	6位
将来負担比率(%)	186.3	20位	5位
基金残高 (億円)	823	標準財政規模に対する割合 高い方から 16位	4位
地方債残高 (億円)	12,320	標準財政規模に対する割合 低い方から 15位	4位

※九州順位は九州・沖縄8県中

※順位は平成27年度決算のもの



# 県税収入の推移

○景気動向に左右されやすい法人2税の税収割合が低いため、安定的な税収構造と言えるが、今後の税収の拡大が課題。

## 税収対前年度増減

	H27	H28	対前年比
本県(億円)	1,419	1,385	▲2.4%
全国(兆円)	20.1	20.3	+0.5%

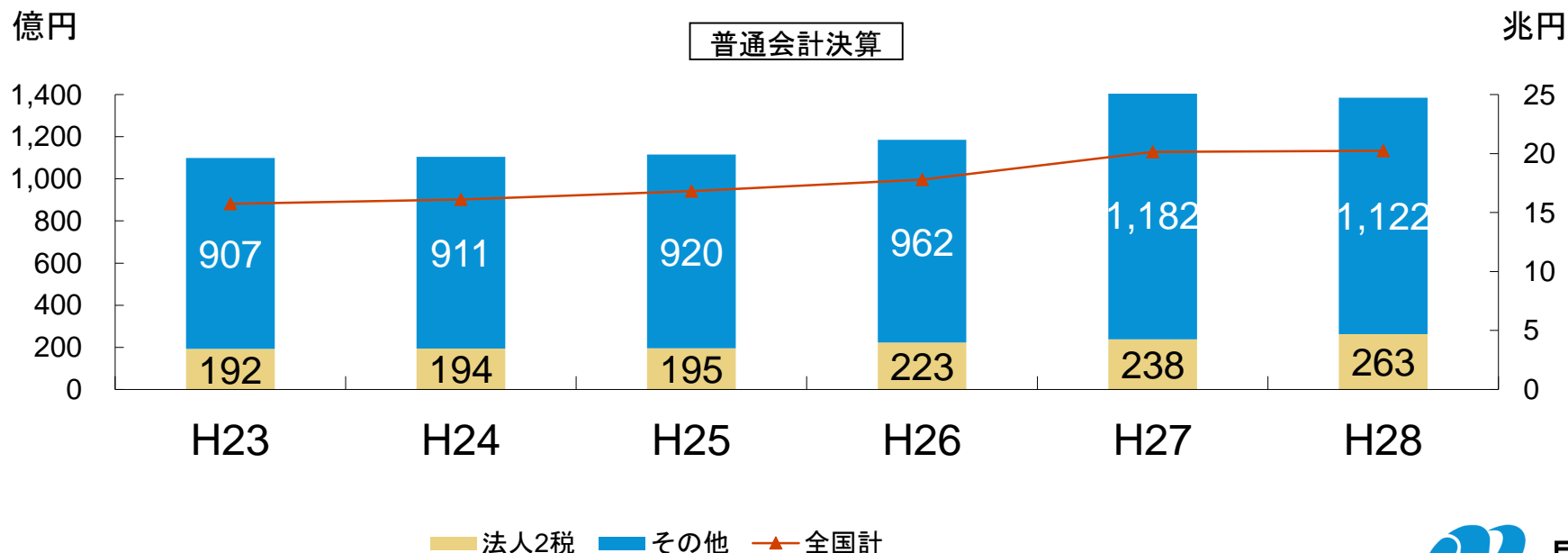
○法人2税の歳入構成比(長崎県H28: 3.8)

・順位(高い方から)

全国	37位
九州	6位

※順位は平成27年度決算のもの

※九州順位は九州・沖縄8県中



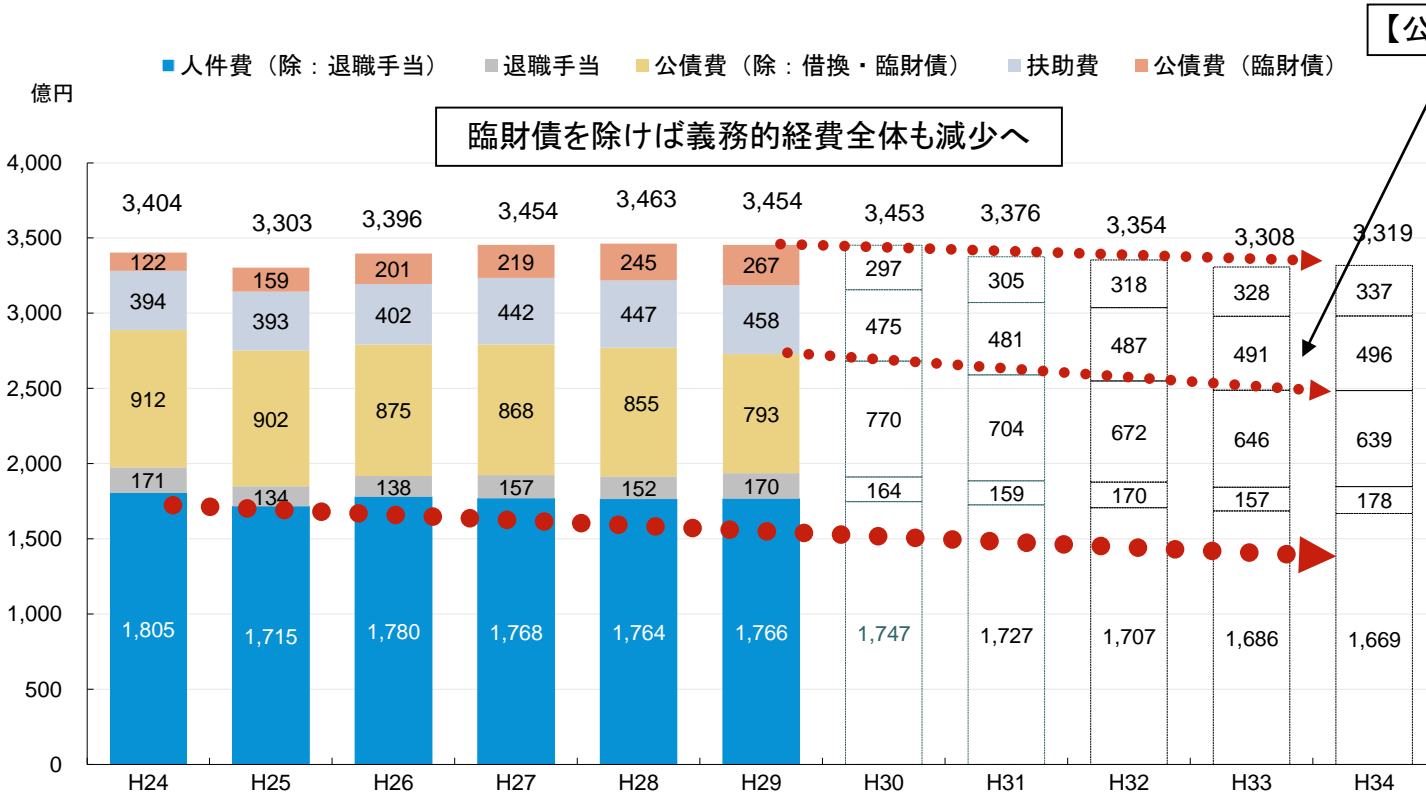
臨時財政対策債の元利償還額は増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向

# 義務的経費の推移

○人件費は職員数削減などで減少傾向。

※H24:1,805億円→H34:1,669億円程度(▲136億円程度見込)

○公債費は臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向。



臨財債を除けば義務的経費全体も減少へ

【公債費】臨財債以外は減少へ

**人件費減少の理由**

早期の取り組みで既に約4,160人職員数削減 (H12→H28)

【削減数総計約4,160人】

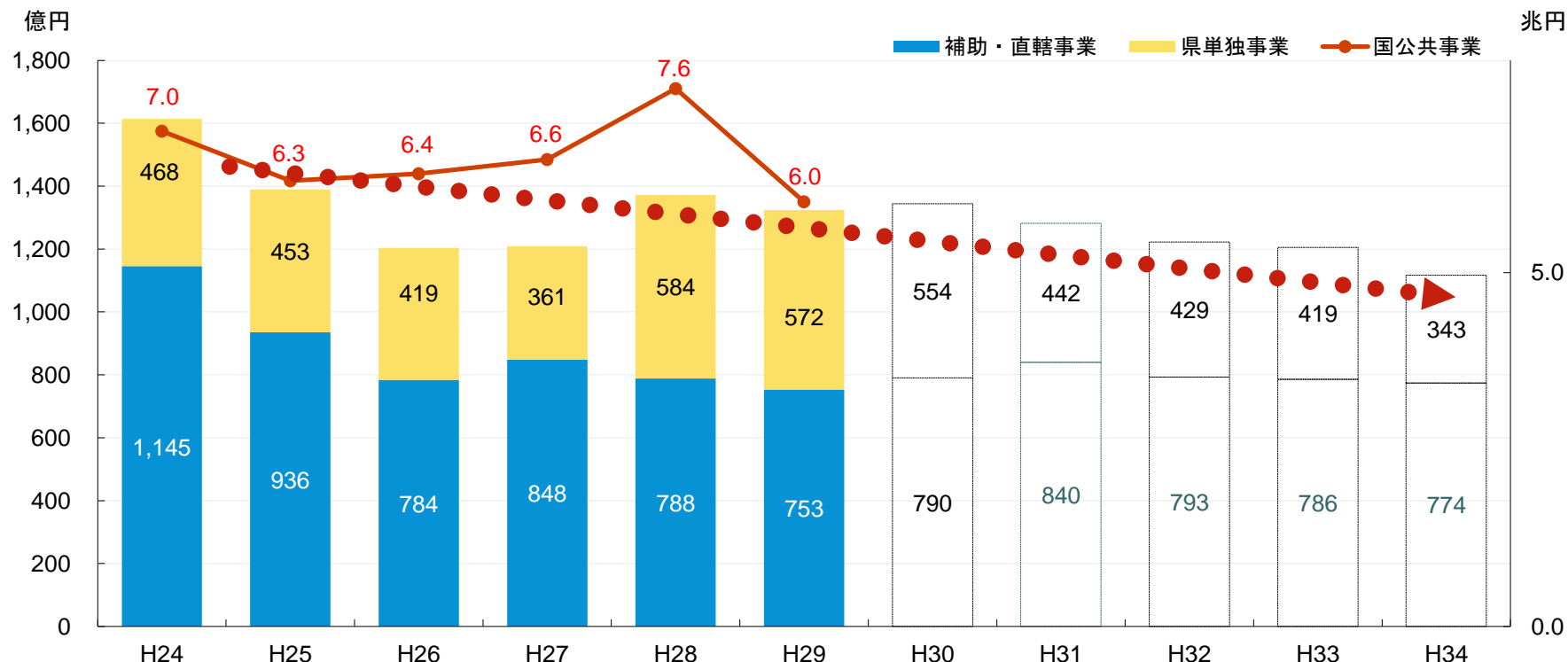
- 一般行政 約1,030人減 (▲20.0%)
- 教育 約2,570人減
- 警察 約80人増
- 病院 470人減
- 交通 約170人減

給与水準の引き下げで平均年間給与約18%減 (H28/H12=6,240千円/7,598千円)

一般会計最終予算。H29は当初予算。H30以降は見込み。

# 投資的経費の推移

- 投資的経費は、国の公共事業縮減にあわせ一定縮減。
- 県庁舎建設に423億円を要する見込みであるが、造成済基金366億円や国庫補助43億円、地方債13億円等により財源確保済み。

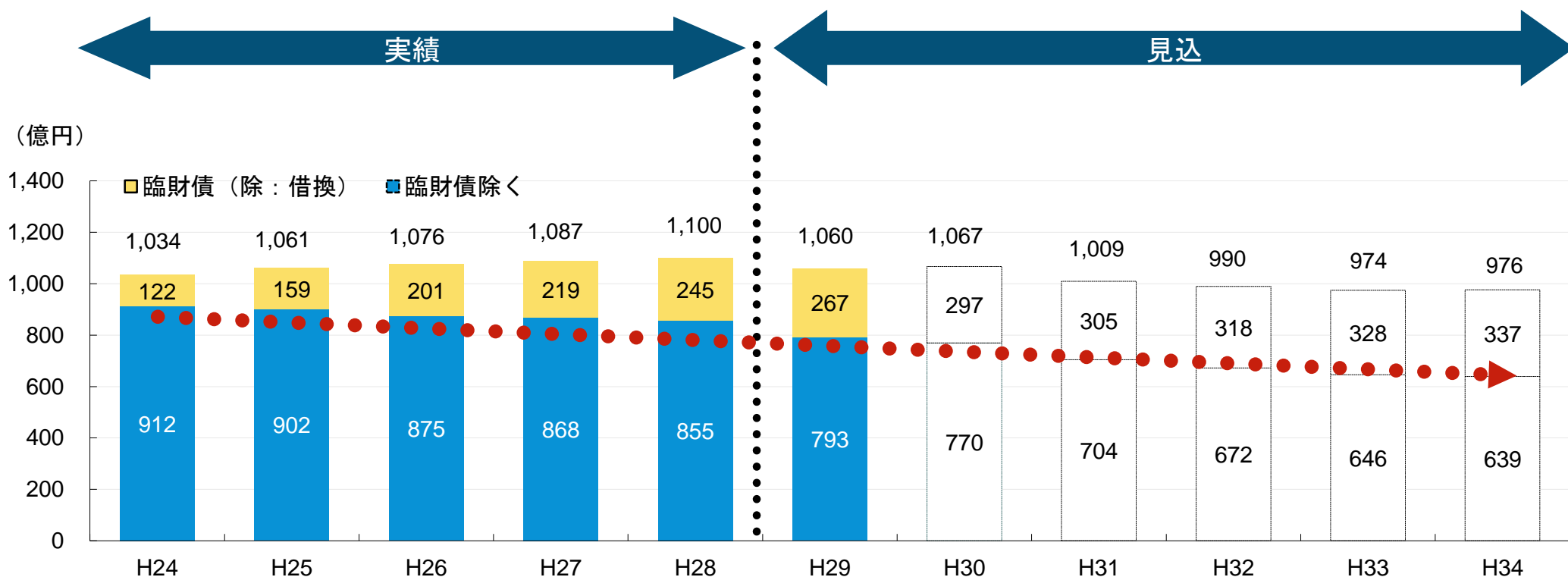


H23～H28は最終予算。H29は当初予算。H30以降は見込み。

※県予算は災害復旧費及び県庁舎建設費を除く。

# 公債費の推移

○臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向。



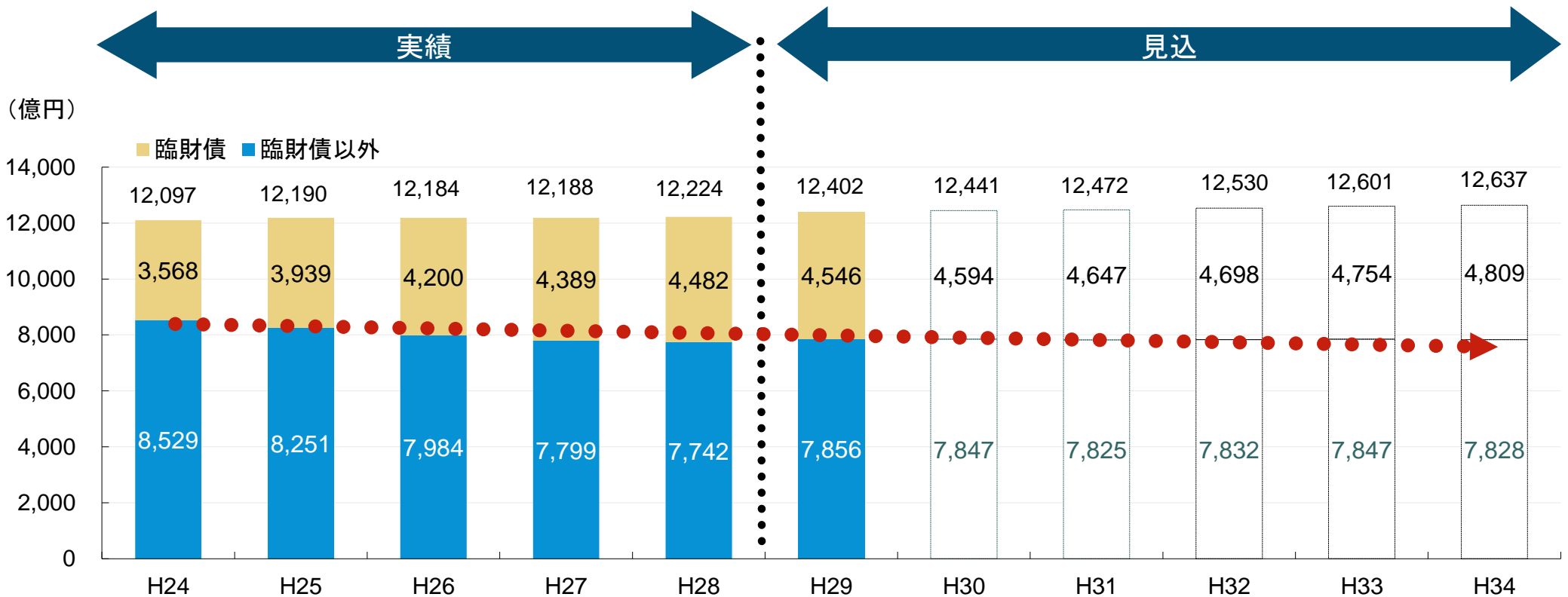
H23~H28は最終予算。H29は当初予算。H30以降は見込み。

臨時財政対策債以外の県債残高については、概ね横ばいで推移

# 県債残高の推移

○臨時財政対策債に係る残高を除けば、減少傾向。

※H24:8,529億円→H34:7,828億円程度(▲701億円程度見込み)

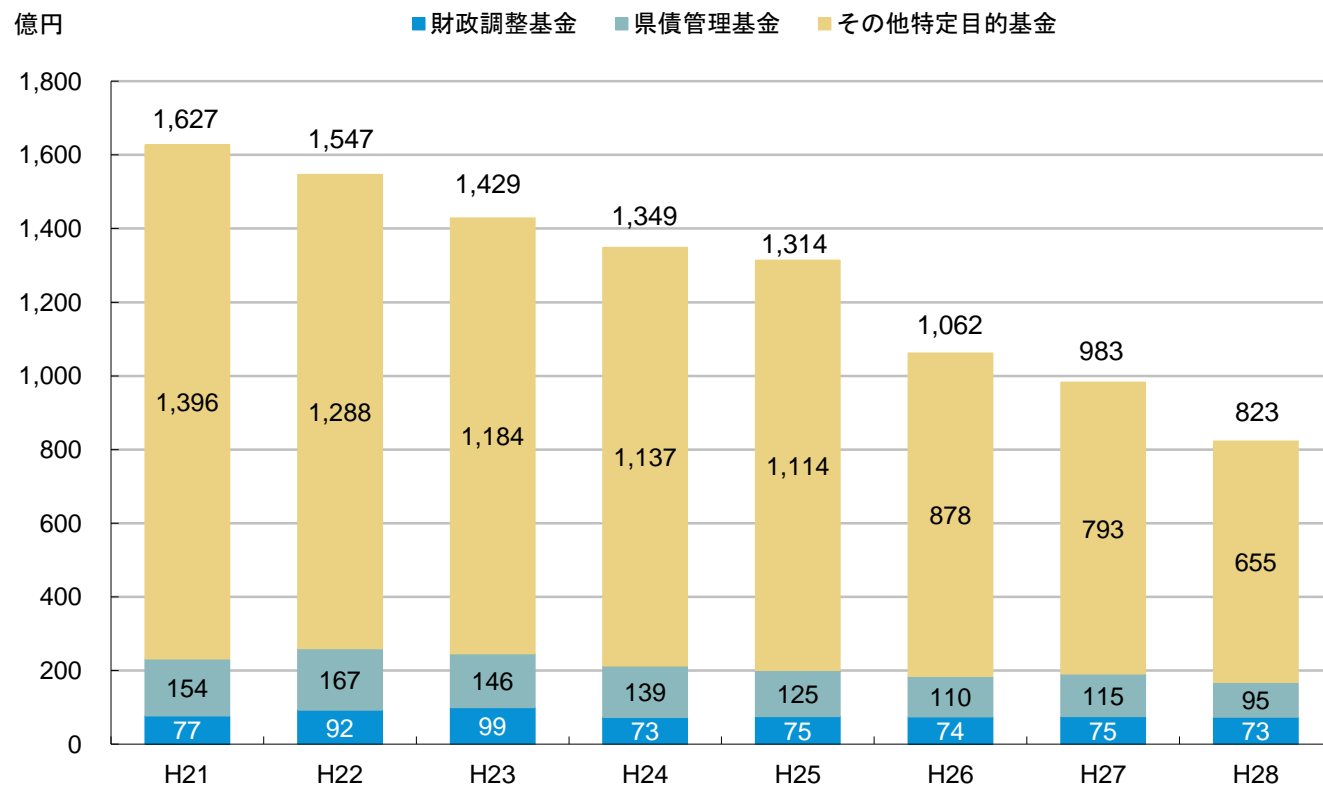


一般会計年度末残高額。H29以降は見込み。

財源調整のための基金への積み増しのため、行財政改革に積極的に取り組む。

# 基金残高の推移

○全国16位の高い基金残高水準。



普通会計決算

○標準財政規模に対する基金残高の割合：順位(大きい方から)

	順位
全国	16位
九州	4位

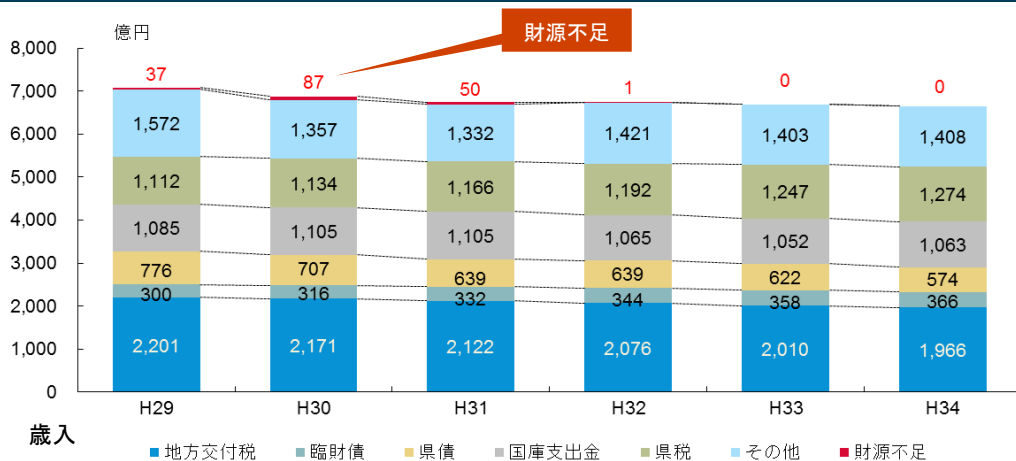
※九州順位は九州・沖縄8県中：H27年度

行財政改革推進プラン(H28～)に着実に取り組む。

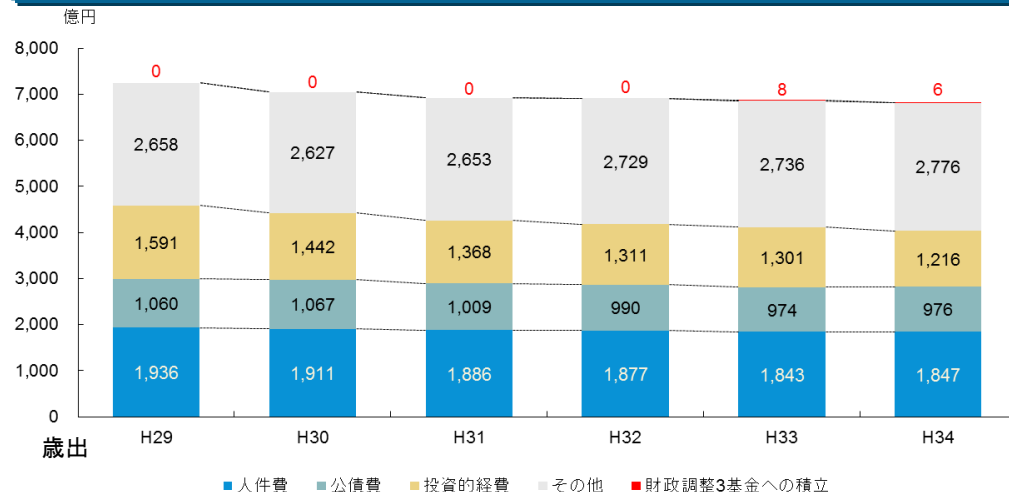
# 中期財政見通し

○さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

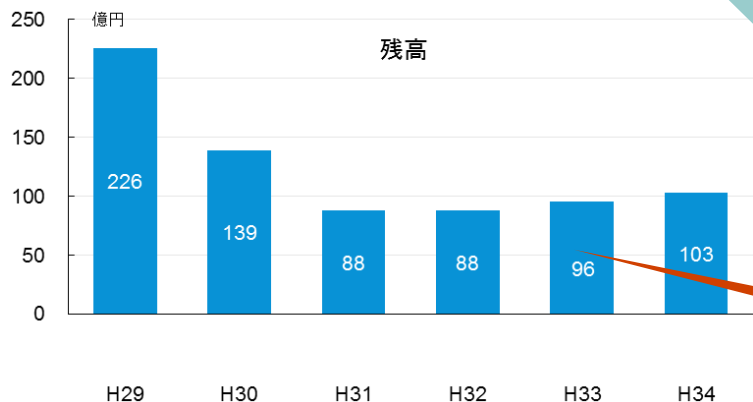
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



【財源調整3基金】  
 ・ 財政調整基金  
 ・ 退職基金  
 ・ 県債管理基金（一部）  
 ※市場公募債償還の財源積立分を除く。

H33からの積み立てを目指す

＜持続可能な財政運営への取組＞

- 行財政改革の着実な実施
- 地方税財源の充実・強化
- より長期的な視点に立った財政運営

長崎県行財政改革推進プラン(H28~H32)を推進。

# 行財政改革の取り組み

○財政運営の健全性を確保するため、これまで収支改善を前倒しで実施。

→全国的にも高い健全性

○さらに、収支改善を実施し引き続き健全性維持。

## これまでの収支改善への取り組み 996億円の収支改善(H17~27)

### 【収支改善対策】H17~21

○502億円の収支改善(目標値:469億円)

組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

### 【行財政改革プラン】H18~22

○190億円の歳出削減(目標値:155億円)

給与構造の改革による人件費の見直し等  
※給料表水準の4.8%引き下げ

### 【収支構造改革】H20~22

○169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

### 【「新」行財政改革プラン】H23~27

○293億円の収支改善(目標値:135億円)

県税収入の確保やさらなる人件費の抑制等

<収支改善実績(約293億円)>

平成23年度 27.5億円

平成24年度 42.6億円

平成25年度 65.9億円

平成26年度 85.3億円

平成27年度 72.4億円

※158億円程度目標を上回っています。

## これからの取り組み(H28~)

### 【長崎県行財政改革推進プラン】H28~32

(さらなる収支改善対策※+追加収支改善対策)

※さらなる収支改善対策はH27から実施。

○384億円の収支改善

<歳入の確保:113億円>

- 県税収入の確保(徴収率目標:98%以上)
- 県有財産の売却・有効活用
- 特定目的基金及び特別会計繰越金等の活用
- 有利な地方債、国庫補助金等の活用 等

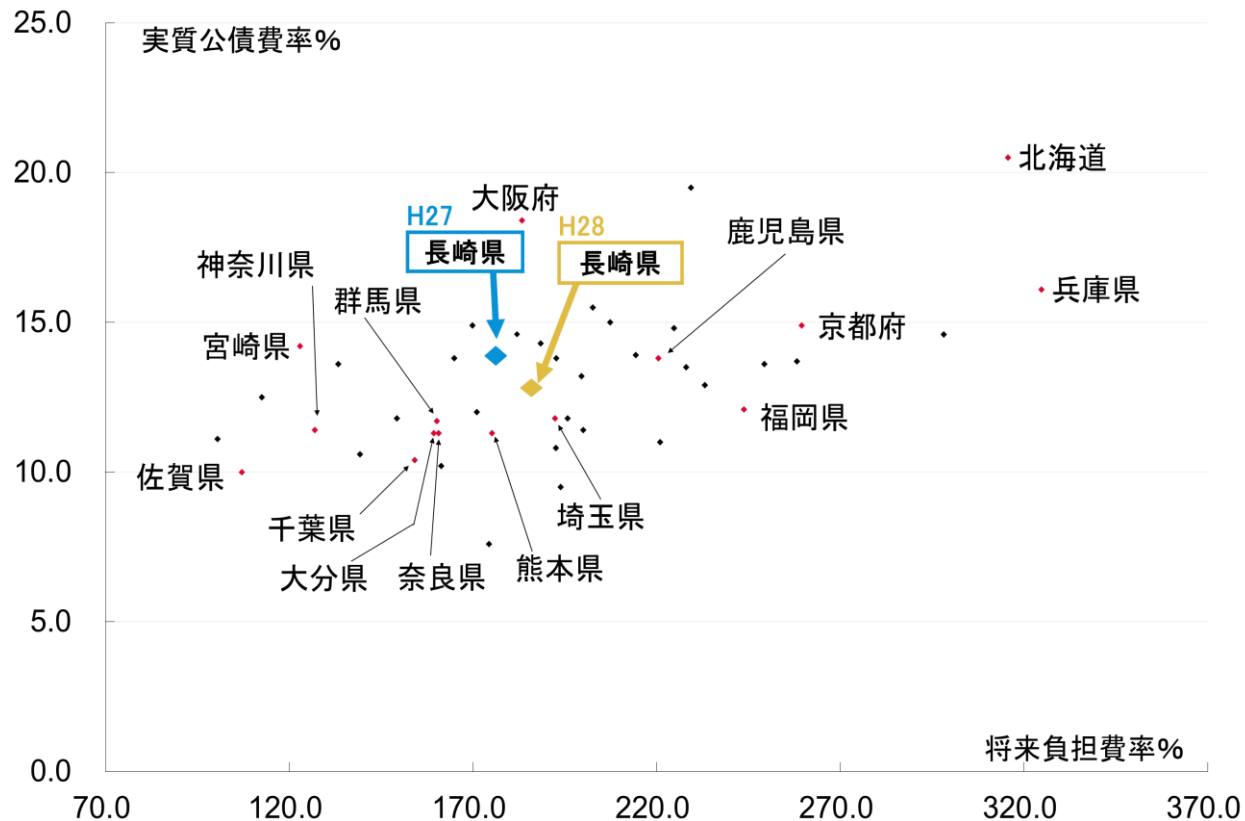
<歳出の削減:271億円>

- 人件費等の抑制
- 内部管理経費の見直し  
(旅費、庁舎等維持管理、情報システム関連経費等)
- 県単独補助金の見直し
- 公債費の適正化 等



# 財政運営の実績

○今後も厳しい財政状況が続くが、引き続き行財政改革を実施し、持続可能な財政運営の確立と財政健全化に努めていく。



## ○長崎県健全化判断比率

:順位(低い方から)

	実質公債費比率	将来負担比率
長崎県	12.8%	186.3%
全国順位	24位	23位
九州内順位	6位	6位
全国平均	11.9%	173.4%

※順位は平成28年度決算の速報値

※九州順位は九州・沖縄8県中

※全国平均は加重平均



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

 3 公営企業等の概況

4 起債運営

# 企業会計の状況

○交通事業、港湾整備事業ともに資金不足もなく、健全経営。

企業会計決算概況

地方公営企業決算状況調査による

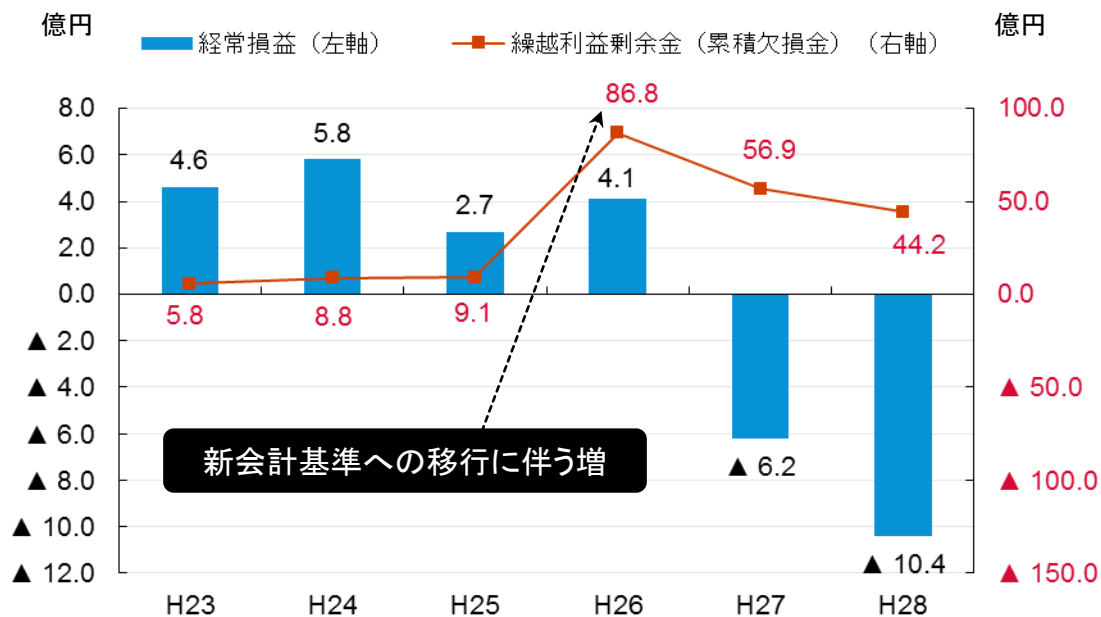
単位：億円

	BS		PL			H28年度末 借入金残高	資金不足比率	
	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度				
交通事業	資産合計	87.3	92.2	総収益	55.5	55.5	15.4	—
	負債合計	62.8	67.4	総費用	55.8	54.8		
	資本合計	24.5	24.8	純利益・損失	▲0.3	0.7		
港湾整備事業	資産合計	77.8	79.5	総収益	6.5	7.4	0	—
	負債合計	5.3	5.3	総費用	8.2	7.5		
	資本合計	72.5	74.2	純利益・損失	▲1.7	▲0.1		

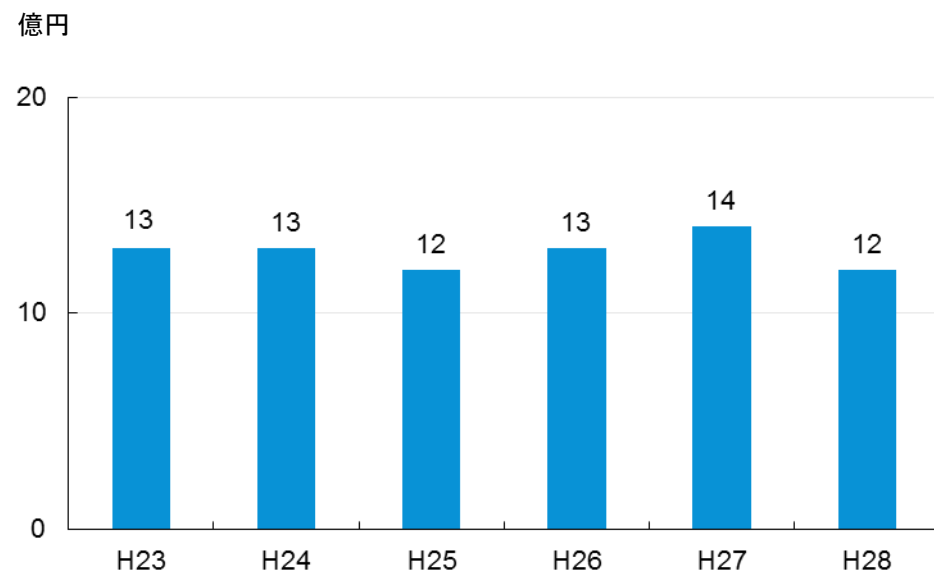
# 病院事業の状況

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療の確保。経営形態は一部事務組合で公営企業法全部適用。
- 平成28年度は人口減少に伴う患者数の減等により経常損益は2年連続の赤字。
- 平成28年度に新公立病院改革プラン(H28~32)を策定。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



# 3公社の状況

○将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合。経営の合理化を図る。

## 決算概況

(単位:百万円、%)

H28年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		20	213	653
資本又は正味財産		4,064	3,756	6,895
借入金残高		2,548	4,378	2,413
県による 財政支援 の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に係る残高	0	0	2,413
	損失補償に係る残高	0	0	0

\* 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載

\* 住宅供給公社の借入金残高には、長期借入金のほか長期預り金、長期割賦金を含む

## 3公社の改革状況

- H17年度～ 希望退職制度の導入【土地】
- H18年度～ 赤字の管理道路等の移管【道路】  
松が枝町駐車場・・・長崎市へ  
松浦バイパス・・・国道へ
- H18年度～ 常勤監事の廃止【住宅】
- H19年度～ 総務部長の3公社兼務化
- H24年度～ 3公社を兼務する専任の理事長を配置
- H25年度～ 実質的に一つの組織として機能するよう  
3公社を横断的に再編

# 出資法人の見直し

○第1次、2次の見直しで25団体の減。県支出金約6億円減。  
林業公社の損失補償額は、全国的にみても少額。

## その他出資法人の概況

H29.4.1現在 104団体(三公社含む)  
(県出資総額 47,751百万円)

※県による損失補償等がある団体

## 3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位:億円)

	H26	H27	H28
	借入金残高	借入金残高	借入金残高
	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)
林業公社	305	304	303
	(29)	(27)	(25)
農業振興公社	45	44	43
	(41)	(40)	(39)
総計	350	348	346
	(70)	(67)	(64)

## 【林業公社】

○損失補償額(長崎県)  
:順位(少ない方から)

全国	5位
九州	1位

※全国順位は34団体中、九州は4団体中。  
H28年度末現在

## 【農業振興公社】

○損失補償額

- ・諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- ・公社の償還原資は営農者からの農地リース料。  
※損失補償～H44まで



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

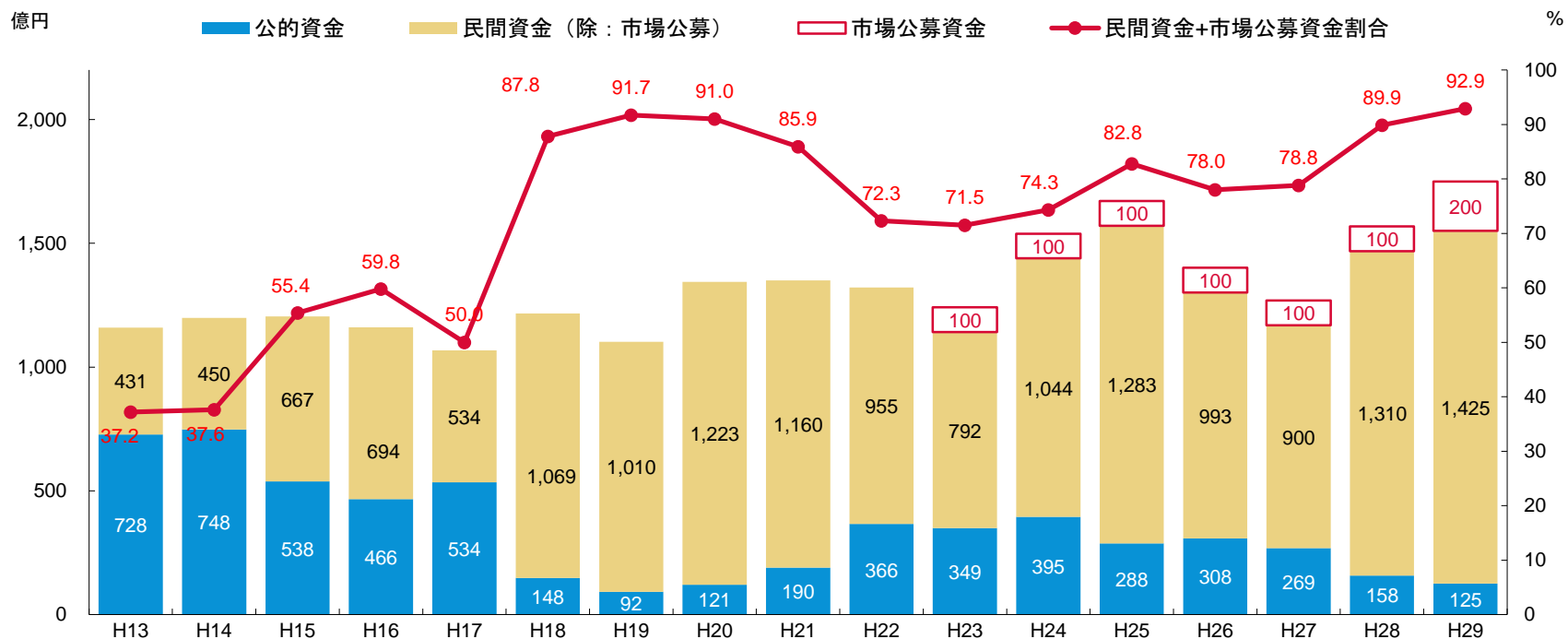
3 公営企業等の概況

 4 起債運営

# 資金調達の推移

○民間資金の割合が高くなってきている。  
流動性を確保しつつ、資金調達の多様化を図る。

## 資金別借入額・各資金シェアの推移



一般会計決算。H29年度は見込み。(借換債含み)



# 今後の資金調達方針

○投資家ニーズの的確な把握に努め、調達手段、調達時期の多様化を推進し、より安定的かつ効率的な資金調達体制の構築を目指す。

## 平成29年度市場公募地方債引受シンジケート団

## 平成29年度長崎県市場公募債発行実績

5年債

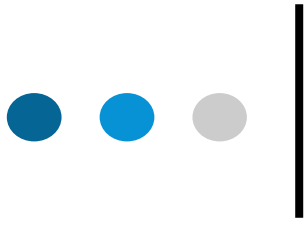
構成メンバー			
銀行	十八銀行	証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	親和銀行		岡三証券
	みずほ銀行		大和証券
	あおぞら銀行		東海東京証券
	新生銀行		岩井コスモ証券
	三井住友銀行		SMBCフレンド証券
証券	みずほ証券		SBI証券
	野村証券		しんきん証券
	SMBC日興証券		

発行日	平成29年6月27日
条件決定日	平成29年6月7日
発行額	100億円
利率	年0.010% (応募者利回り 年0.010%)
年限	5年(満期一括)個別債

10年債

構成メンバー			
銀行	十八銀行	証券	SMBC日興証券
	親和銀行		三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	みずほ銀行		岡三証券
	三菱東京UFJ銀行		大和証券
	三井住友銀行		東海東京証券
証券	みずほ証券		SMBCフレンド証券
	野村証券		しんきん証券

発行日	平成29年9月29日
条件決定日	平成29年9月8日
発行額	100億円
利率	年0.150% (応募者利回り 年0.150%)
年限	10年(満期一括)個別債







平和祈念像(長崎市)



グラバー園(長崎市)



九十九島(佐世保市)



波佐見焼(波佐見町)



軍艦島[端島](長崎市)

## お問い合わせ先

長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095-895-2175

FAX 095-895-2552

mail [s01040@pref.nagasaki.lg.jp](mailto:s01040@pref.nagasaki.lg.jp)

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>



雲仙地獄(雲仙市)



鄭成功記念館(平戸市)



江上天主堂(五島市)



原の辻遺跡(壱岐市)



和多都美神社(対馬市)